



BT 新台灣國策智庫
Taiwan Brain Trust

發行：新台灣國策シンクタンク

編集長：羅致政

副編集長：李明峻

編集担当：邱振瑞

BT

編者より

今号の本シンクタンク通信ではまず、2012年の総統選挙で討論されている兩岸関係を分析し、各党候補者の兩岸問題に対する対処と反応を検証した。続いて、経済情勢の面からも同様の検証を加えている。このほか、今号では、本シンクタンク世論調査研究センターが行った調査の全体的な結果分析を掲載するとともに、馬政府による執政4年間における台湾の人権状況に対して批評を加えている。台湾の人権状況のほか、今期の立法委員に対する通信簿とその成果を総評した。

まず、本シンクタンクの劉世忠研究員は「総統選挙公開討論における兩岸の要素」において、総統選挙の主要テーマが国内の生活、経済、社会福祉などに多く集約されているが、過去4回行われた総統選挙では、兩岸関係に対する主張がカギを握って来たと分析。特に重要なのが、中国が兩岸関係の基礎と位置付ける「92合意」であり、やはり中国は馬英九氏の当選を望んでいると指摘した。こうした国共両党が手を組む状況化で、民進党の蔡英文候補は兩岸関係について「安定」政策を取らざるを得ない。中国は馬英九氏の再選を望んでいるとはいえ、依然として学界とグリーン陣営の対話を黙認しており、仮に民進党が選挙に勝った場合には、それが「新しい政治対話の基礎」に替わる可能性がある」と指摘した。

本シンクタンクの陳錦稷研究員は、「総統候補者の経済課題」と「総統選挙の世論調査について」を発表した。前文では、来年の台湾経済情勢を展望し、台湾が来年も4%の経済成長率目標を達成できるか否かは楽観的に予想できないと言及。将来の総統は、行政院が行っている日常のかつ目新しさのない財政事務を放棄し、より景気対策に有用な政策を提出すべきと結んでいる。

また、「総統選挙の世論調査について」では、蔡英文候補と馬英九候補の間の差は明らかではないものの、接戦なのは間違いないと断言。現在、蔡蘇コンビは2.1%の差で馬呉コンビをリードしているが、あくまでも誤差の範囲内のリードとした。このほか、当選の期待度という点では、馬呉コンビが12.7%もの差で蔡蘇コンビをリードしていた(馬呉コンビ43.1%、蔡蘇コンビ30.4%)。このため、支持率と期待度の差から見えるのは、支持者の蔡蘇コンビに対する信頼がまだ欠如していることを示している。また、論文の最後で、現在の台湾選挙における不公平な現象は改善されるべきと苦言を呈している。

公民監督国会聯盟の顧忠華・常務理事による「第七期における立法委員総評」では、第7期の立法委員選挙から「単一選挙区2票制」が実施され、任期も4年に延長されたため、以前の立法委員と比べれば、政治的な成績は向上するはずにもかかわらず、過去と比べてもその評価が下がったことを指摘。さらには、立法院の閉会直前に、争議を残す法案を強行的に可決させたことを非難した。国会には予算心理や法案の可決権を有するため、「委員会中心主義」を確立すると同時に、民間の監督能力を高め、国会の透明化や情報の明確化を積極的に進めることで、健全な憲政および民主を作りだしていく努力をすべきだと説いた。

最後に、今号では5項目の本シンクタンクの政策展望主張を紹介している。内容は「地方自治」、「選挙制度改革」、「革新政策」、「中小企業」、「教育改革」である。具体的な詳細内容は、『台湾の国家展望、我々の主張』シリーズをご覧ください。

総統選挙公開討論における兩岸の要素

劉世忠

民主主義国家の総統選挙における総統選挙公開討論会は、候補者のイメージ、政策、有権者とのコミュニケーション能力を測る重要な場である。1960年の米大統領選挙討論会では、若く勢いのあるケネディーと中年で厳粛なニクソンが歴史に残るディベートを展開した。2012年の台湾総統選挙にかかる公開討論会は、これまでに二度実施され、3名の主要候補者、即ち与党国民党の馬英九、これに挑戦する野党民主進歩党の蔡英文、及び親国民党の宋楚瑜が討論会に臨み、詰問し合ったほか、それぞれメディアや市民団体代表からの質問に答えた。

一般的に言えば、総統選挙の主要な争点は国内の民生・経済・社会福祉に関わるものが多いが、過去4回の総統選挙では台湾独特の国家の位置づけ、中国との政治経済関係が常に主要な議題となった。歴代の台湾総統選挙に対する中国の影響は、当初の「言論を以って攻撃し、武力で威嚇する」から、台湾の一部の分裂した政党を連携させて国内で団結させたり、ひいてはアメリカを介して民進党に圧力をかけるなどの手段をとるようになり、支持する候補者の当選を確保しようとしている。特に、馬英九政権となったここ3年半において、国民党と中国共産党の二党は1992年に達成したいわゆる「92年合意」と「一つの中国の解釈は各自が表明する」という暗黙の了解の下、兩岸経済協力枠組協定(ECFA)を含む16項目の協定を締結した。

実際、中国が「92年合意」や「一つの中国の解釈は各自が表明する」における「一つの中国」を中華人民共和国と定義して、

国際社会においても広くアピールし、譲歩をしないにもかかわらず、馬政府は「一つの中国」は中華民国を代表するとのスローガンを頼みの綱としている。しかしながら、「92年合意」を受け入れない、承認しないとする蔡英文と比較すれば、中国はやはり依然として馬英九の再選を望んでいる。

内政が芳しくなく、その政権運営能力に対し多くの有権者から疑問を抱かれている馬英九は、第一回公開討論会において対抗馬である蔡英文に対し、蔡英文と過去の民進党陳水扁政権の汚職との関係、及び蔡英文が「92年合意」を受け入れない場合、兩岸関係が後退する可能性という二つのウィークポイントを集中攻撃した。中国の指導者と馬政府は口をそろえており、まず、王毅・國務院台湾弁公室主任は「四つの不容認」--「兩岸関係の後退を容認しない、台湾海峡が平和的発展で得てきたものを失うことを容認しない、兩岸同胞の福祉が破壊されることを容認しない」を示し、続いて、ハワイで馬英九の特使である連戦と会談した胡錦濤・中国国家主席は、台湾は「92年合意」を認めなければならないと重ねて表明した。最近、賈慶林・中国国家政協主席もまた、兩岸两会(海峡交流基金会、海峡兩岸関係協会)が1992年に達成した各自がそれぞれに口頭で「一つの中国の原則」の堅持を表明するとのコンセンサスが、中国のボトムラインであると改めて示した。

国民党と共産党が結託してかけてくる圧力に対し、蔡英文は兩岸政策がそのハードルであることを理解し、先般、当選後には新たな「台湾合意」を集約することを表明した。「92年合意」は国民党と共産党によ

る「党と党のコンセンサス」であり、「92年合意」というこの名称は蘇起・国民党大陸委員会主任委員が作った造語であって、過去には存在しなかったもので、故に蔡英文の「台湾合意」は、民主主義的プロセスや国民討論によって新たな国内のコンセンサスを集約することを強調している。

蔡英文の「台湾合意」は、馬英九の「92年合意」より民主主義的プロセスや透明性を重んじており、また民進党は今年8月末に打ち出した「十年政綱」においても「世界から中国に向かう」ことを強調し、世界的・地域的な戦略的協力の必要性を重視していることから、馬政権のように過度に中国に傾倒する国家戦略思考とは異なるものである。しかし、蔡英文が当選後に「台湾合意」を集約するとしているため、国民党からは空洞的だと批判され、中国も既に受け入れられないと表明している。蔡英文は総統選討論会において馬英九が兩岸政策を攻めてくることを想定し、討論会に先立って前日に記者会見を開き、新しい兩岸政策を提起した。

蔡英文は、当選した場合、総統就任前に「兩岸対話工作グループ」を組織し、直ちに中国との対話を模索すると表明した。さらに、5月20日の就任後に立法院の新議長及び各政党のリーダーを招集し、超党派の兩岸委員会を組織し、「台湾合意」について議論するとした。兩岸政策に関する蔡英文の最新の論述は、まず既に約束している通り、仮に民進党が政権に返り咲いても馬政権下で中国と締結したあらゆる協定を反故にしないことを保証していることに加え、兩岸関係にかかる選挙戦略においては明らかに「安定・温厚」を安全保障カード

とし、兩岸政策が曖昧だとする外界の声を説得しようとし、同時に、選挙戦の焦点が馬政権の政権運営能力の低さにフォーカスされること期待している。

総統選挙前の兩岸関係の政治的雰囲気からすれば、中国は依然として蔡英文は「92年合意」を受け入れるべきで、さもなければ中国は兩岸両会交渉の中断を含む制裁措置を取る可能性もあるとの姿勢を崩しておらず、蔡英文に一定の「人の言葉を聴き、その人の行いを見る」時間を与え、5月20日の就任演説、或いは就任後に大幅に譲歩するよう迫っている。一般的な評価では、中国内部も政権交代に直面し、また米国が蔡英文当選後の中国の非友好的な反応に注意を払っていることから、蔡英文が当選した場合、当選後半年間は兩岸関係停滞の可能性があるが、深刻な危機に至ることはないとみており、例えばここ数ヶ月間においては、国務院台湾弁公室の黙認の下、中国の学界は民進党関係者と積極的に対話を進めており、民進党勝利後の共産党との対話の「新たな代替的政治的基礎」を模索しようとしている。この試みの成功如何は、時の蔡英文と中国のやり取り、米国の圧力、台湾総統選挙後の政治情勢の変化、新しい立法院の政治動態など様々な変数によって決まるだろう。

蔡英文にとっては、たとえ馬政権のここ四年来の芳しくない国内の政治運営を有権者に訴えて当選し、民進党が政権を勝ち取ったとしても、次の立法院において民進党が単独過半数となる可能性は高くないため、選挙後の蔡英文政権はその他の政治勢力との連携を模索しなければ効果的に兩岸政策を推進できない。同時に、過去の民進

党政權時代、兩岸關係において頻発した緊張に対する懸念や誤解が、国際社会に普遍に広がっていることに鑑み、蔡英文が当選した場合、新たな民進党政権は国際社会に対し兩岸政策及び外交政策における効果的なイメージを作っていかなければならない。**TBT**

TBT 政策論叢系列

- No1 《ECFA 大衝擊：台灣的危機與挑戰》羅致政 主編 定價 250 元
- No2 《歷史的糾結：台美關係的戰略合作與分歧》劉世忠 著 定價 300 元
- No3 《解構 ECFA：台灣的命運與機會》吳榮義 主編 定價 300 元
- No4 《地方治理的新局與挑戰》羅致政 主編 定價 300 元
- No5 《台灣民主鞏固》羅致政、吳釗燮、劉世忠 著 定價 250 元
- No6 《台海兩岸關係與中國國際戰略》吳釗燮 主編 定價 350 元
- No7 《建構台灣國防安全：國防戰略與政策再造》蔡明憲 主編 定價 300 元
- No8 《台灣產業發展策略》吳榮義 主編 定價 300 元
- No9 《台灣金融的未來》吳榮義 主編 定價 300 元
- No10 《黨產解密：小豬對大野狼的不公平選舉》羅承宗 著 定價 200 元
- No11 《台灣外交的省思與前瞻》羅致政、吳釗燮 主編 定價 350 元
- No12 《司法改革的關鍵議題》李明峻、林雍昇 主編 定價 300 元
- No13 《台灣制憲之路：邁向正常國家》許志雄、李明峻 主編 定價 350 元
- No14 《台灣民主治理：政務官與官僚體系的磨合》蔡秀涓 著 定價 200 元

歡迎來電洽購：(02) 2313-1456 分機 24 陳小姐 傳真號碼：(02) 2313-1599
Email：info@braintrust.tw 聯絡地址：台北市衡陽路 51 號 3 樓